

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2010年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院	経済学研究科	経済学専攻
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	経済学研究科経済学専攻4年	西谷直樹	印
<b>指導教員</b>	所属・職名	氏名	
	経済学部教授	老川慶喜	印
<b>自然・人文・社会の別</b>	自然 ・ 人文 ・ 社会	<b>個人・共同の別</b>	個人 ・ 共同 1名
<b>研究課題名</b>	戦時期工業都市における青果物荷受組合の設立 - 茨城県日立市の事例 -		
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	経済学研究科経済学専攻4年	西谷直樹	
<b>研究期間</b>	2010	年度	
<b>研究経費</b>	200	千円	

**研究の概要** (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、戦時期（1938-1945年）の日立市における青果物流通体制の再編過程を明らかにすることを課題としている。  
 この課題のもとで、戦時下において、急激な工業化と人口増大が見られた茨城県日立市を対象として考察した。具体的には、食料の生産量自体が減少していく中で、工業都市の労働力再生産に必要な食料確保がいかにしてなされたのかについて、集荷・配給を行う荷受組合の動向や、生産者の供給対象地域を設定した県当局側の動きについて検討し、当該期における食料（特に野菜）の供給体制の構築について把握を試みた。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 戦時期 ] [ 地域 ] [ 青果物流通 ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

研究を進める前提として、過去の研究を振り返ってみたい。戦時期の青果物流通機構の再編に関する研究はあまり多く見られないが、その中で主に参考としたのは以下の研究である。

まず、原田政美の『近代日本市場史の研究』(1991年)が挙げられる。原田は、中央卸売市場法の制定過程と、それに即して具体化された出荷組合政策と卸売業者の組織化政策について検討している。政策の策定に主眼をおいた研究のため、具体的な地域の動向に視点を定めたものであるとは言い難い。また、戦時期の流通機構の再編に関しては補論として扱われているのみであり、さらなる検討の余地がある。

次に、荒川祐吉は、戦時期における中央卸売市場の再編成について、『戦時統制と中央卸売市場』(1990年 千倉書房)において検討している。これは、一つの市場を軸として、当該期の制度的変遷を辿ることを可能にしている。しかし、対象としている地域がいわゆる「六大都市」の一つである点が、戦時期の市場に関する理解を一面的にするものと思われる。わが国における食料品(特に青果物)の流通形態が戦時期においてどのように再編されたか、という点について考える際、軍需による急激な人口増加が見られた地方都市などについて考察することも必要であると思われる。

以上から、戦時期における地方都市の蔬菜流通の形態の変容についての研究は、流通史的研究の内容を豊かにすることにつながるのである。こうした研究を行う際に適切な地域の一つが、現在の茨城県日立市域(以下、旧日立市域)である。この地域の人口は、1933年以降、日立製作所の軍需に応じた急成長に合わせて急激に増加する。これを受けて、日立製作所と地方自治体が連携して市制の施行や都市計画法に則した都市基盤整備などを進行させていった。

このように、昭和初期まで都市機能の整備が遅れ、戦時期に急速に進められた地域における食料品(特に青果物)流通機構の整備過程についての考察を通して、市場機能の再編だけでなく、戦時期工業都市の労働力再生産がいかにして図られたか、という点について明らかにした。

以下、具体的に明らかになった点を示していく。

まず、当該期の統計資料(『茨城県府県統計書』や『日立市事蹟簿』など)と新聞記事を用いて、旧日立市域の人口の急増の様子を食料需要の急増の様子を明らかにした。当時、全国的に市制を施行する自治体が急増していたが、そうした自治体の中でも旧日立市域の人口や戸数は1位、人口密度の高さは3位と、それぞれ高位にあり、全国的にもその発展の度合いが急激であった。こうした人口が急増する中で、旧日立市域周囲の農村の農業組合が経営する出張販売所などが現れ、地域の流通機能を担う店舗が出現してきたのである。ちなみに、これらの販売所の売上高は10万～15万円であり、地域内の合計は30万円程度であった。これは当時の千葉市や川崎市などと同規模であった。

次に、戦時体制への移行に伴い施行された「青果物配給統制規則」により、地域内の小規模な青果物販売事業者が「日立青果物荷組合」として統合された。この「日立青果物荷組合」の設立と経営状況について『日立青果物荷受組合関係』綴を利用して明らかにした。この『日立青果物荷受組合関係』とは、日立市郷土博物館に収蔵されている資料である。同資料は、日立青果物荷受組合と日立市青果物荷受組合の設立に関する議事内容や、財務状況、取扱品目の額などについての具体的な記述がなされている。しかしながら、欠点としては、荷受組合自体が三年で別組織に改変されてしまうため、記載されている年度が短いことや、取扱商品の販売総額は判るが、各商品の単価が明らかにされていないため、この組織の存在が地元の住民にとって有益な存在であったか否かが分かりづらいなどの難点も存在した。ともあれ、この「日立青果物荷受組合」は、新聞資料や市報などの資料によると、集荷機能の低さについて市内で問題となった上、幹部による汚職も発生するなど、組織としては非効率な点が目立ち、組織改変の必要性に迫られた。

これを受けて、「日立市青果物荷受組合」が既存の組織を受け継ぐ形で成立する。この組織の特徴は、経営に市の職員だけでなく日立製作所や日立鉱山の社員も加わっていた点にあった。またこの他にも、両企業が設立についての費用の大部分を負担し、集荷における荷痛みなどの損失も補填するなどの取り決めがされている。このことから、地域の食料

**研究成果の概要 つづき**

品（蔬菜）流通において企業が重要な役割を担っていたといえる。

これをうけて、日立製作所が日立市青果物荷受組合の経営に関与する必要が生じた理由についても触れておきたい。日立製作所が蔬菜流通の円滑化に協力したのは、労働者への食料供給の安定化を目指したためであった。しかし、当時の制度的要因により、日立製作所が一手に自社の労働者のみに向けて食料を供給することはできなかったのである。すなわち、戦時期における食料品の供給は、1941年に設立された生活必需品統制組合によって行われており、自社の労働者の多数が同組合からの供給を受ける仕組みとなっていた。このため、日立製作所側としては、工場の生産性維持のためには地域内の食料供給を安定させる必要が生じたのである。この問題の背景としては、旧日立市域内でみられた企業内の供給施設と地域内流通業者間の食料の流通範囲を巡って「柵内・柵外問題」と呼ばれた一種のせめぎ合いが未解決のまま存続していたことが挙げられる（「柵」とは、日立製作所から食料供給を受ける範囲のことを指す）。

最後に、生産物出荷先の指定という形での農業生産者の統制政策についても考察を加えた。この統制は、都市近郊蔬菜の減産傾向にあったという当時の状況に対処するために、農商務省が1944年に「蔬菜供給圏設定要綱」を大都市に向けて通達した。この「蔬菜供給圏」についての構想は農商務省が通達する以前から存在しており、茨城県においても、通達の半年ほど前から構想されていた。この構想は、県内の主要工業地帯への重点的な青果物の集中と、県外（主に東京）への生産物の流出を抑えることが目的とされたのである。当然、旧日立市域は当然県内の主要工業地域の一つとして認識されており、当初は県内の広範な地域からの蔬菜の供給が受けられる予定であったが、結果としては、隣接する多賀町の石炭業や工業の発達に伴い、蔬菜の供給地が分散され、旧日立市域への供給地は周辺農村のみと大幅に狭められてしまったのである。

以上のことから、工業都市である日立市の戦時期における青果物供給の特徴は以下のようなになる。第一に、戦時期の青果物について、当初は流通の統制のみが行われていたが、生産から流通全ての統制を管理する方向へと変化した。これは生産量の増加しない当時においては止む無きことであった。

第二に、「菜園供給圏」の設定は、集荷範囲を県内に絞り込みという、一見矛盾するかのような行為により供給安定を試みたものであった

第三に、市営の青果物荷受組合設立の際には市内の有力企業（日立製作所・日立鉱山）が参加した。労働人口の大部分が日立製作所・日立鉱山関係であった日立市内の食料事情の安定化は急務であるが、このような形での協力が存在したことは工業都市の特徴として興味深い（配給に関しての特有の問題も存在）。

今後の展望及び課題としては、まず、この時代における旧日立市域の青果物市場と他地域市場との関係についても考察すべきであったと思われる。対象として考えられるのは、大量消費地である東京や、県内や隣県の農産地域にある市場である。

そして、戦後における同地域での青果物市場の問題と今回の議論の結びつけも視野に入れておくべきであると思われる。つまり、今回の議論が果たして戦後の青果物市場の形成に何らかの形で影響を与えていたのか、それとも、終戦と共にまったく別の制度へと移行してしまったのか、という点について考えてみる必要もあると思われる。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

- ・ **学内報告 (市場と地域性研究会)** 「戦時期工業都市における青果物荷受組合の設立－茨城県日立市の事例－」 (2010/7/23)
- ・ **学会発表 (経営史学会・全国大会)** 「戦時期工業都市における青果物荷受組合の設立－茨城県日立市の事例－」 (2010/10/2)